

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【監理課】</p> <p>国直轄事業関連用地先行取得事業費</p>	<p>111 (1,400,000)</p> <p>諸 △ 700,000</p> <p>⊖ 700,111</p>	<p>滋賀県土地開発公社事業費用負担金 700,111</p> <p>国直轄事業関連用地として、土地開発公社が先行取得した草津川放水路事業用地の国への譲渡に際し生じた費用（売却差額）について、県と公社の間の費用負担契約に基づきその一部を負担する。</p> <p>0 → 700,111</p>
<p>【交通政策課】</p> <p>信楽高原鐵道支援対策費</p>	<p>△ 9,555 (1,416,070)</p> <p>諸 △ 1,416,070</p> <p>⊖ 1,406,515</p>	<p>信楽高原鐵道被災者対策費貸付金 △ 9,555</p> <p>1,416,070 → 1,406,515</p> <p>補償に要する経費の減に伴う貸付額の減額</p>
<p>鐵道整備促進事業費</p>	<p>5,261 (92,408)</p> <p>財 △ 238</p> <p>繰 △ 5,002</p> <p>⊖ 10,501</p>	<p>1 輸送力・利便性向上整備事業 7,649</p> <p>74,142 → 81,791</p> <p>(1) 鐵軌道輸送対策事業費補助 △ 2,142</p> <p>22,222 → 20,080</p> <p>調査事業の国庫補助採択に伴う県負担額の減額</p> <p>(2) 信楽高原鐵道保安設備整備費補助 14,833</p> <p>6,667 → 21,500</p> <p>補助対象事業の追加による増額</p> <p>2 琵琶湖環状線促進対策費 △ 2,388</p> <p>17,485 → 15,097</p> <p>(1) 琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業費補助 △ 2,150</p> <p>全県的な琵琶湖環状線の利用促進の事業実施に対する支援</p> <p>6,000 → 3,850</p> <p>補助実績の減による所要額の減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
地域交通対策費	△ 65,891 (306,958) ⊖ △ 65,891	1 地方バス路線運行維持対策事業 306,958 → 241,067 (1) 地方バス路線維持費補助 281,681 → 234,075 補助対象実績の確定に伴う所要額の減額 (2) 生活交通セーフティネット事業費補助 25,100 → 6,815 補助対象事業費の減による所要額の減額	△ 65,891 △ 47,606 △ 18,285
総合交通企画費	11,896 (35,856) 線 12,000 ⊖ △ 104	1 自転車利用促進事業 16,691 → 28,691 (1) 鉄道沿線レンタサイクル推進モデル事業費補助 10,000 → 22,000 事業箇所追加による所要額の増額	12,000 12,000
【道路課】 道路関係公共事業	△ 777,910 (17,684,960) 国 △ 416,246 分 794 線 274,634 諸 3,468 起 △ 653,900 ⊖ 13,340	1 補助事業費 11,982,000 → 11,206,070 (1) 補助道路整備事業費 9,612,000 → 8,898,785 国の内示に伴う減額 (2) 補助道路修繕事業費 1,316,000 → 1,384,639 国の内示に伴う増額 (3) 地域活性化基盤道路整備事業費 920,000 → 792,319 国の内示に伴う減額 (4) 市町道路事業調整推進費 9,000 → 5,327 国の内示に伴う減額	△ 775,930 △ 713,215 68,639 △ 127,681 △ 3,673

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
		<p>2 単独事業費 △ 1,980 5,702,960 → 5,700,980</p> <p>(1) 単独道路改築事業 △ 777 974,000 → 973,223 入札差額による減額</p> <p>(2) 単独交通安全施設整備事業費 △ 1,203 40,800 → 39,597 入札差額による減額</p>
道路管理費	<p>△ 56,322 (431,388)</p> <p>使 7,700</p> <p>諸 △ 36,650</p> <p>○ △ 27,372</p>	<p>1 道路維持管理費 △ 55,824 429,185 → 373,361 県境トンネルにかかる費用負担方法の変更による減額</p>
道路除雪費	<p>683,403 (353,580)</p> <p>国 169,000</p> <p>起 △ 6,900</p> <p>○ 521,303</p>	<p>1 車道・歩道の除雪費 703,820 雪寒地域、その他降雪地域において除雪を実施する。 296,180 → 1,000,000 豪雪による除雪作業への対応による増額</p> <p>2 雪寒機械購入費 △ 20,417 57,400 → 36,983 入札差額による減額</p>
国直轄道路事業費負担金	<p>△ 858,046 (4,567,000)</p> <p>起 △ 858,100</p> <p>○ 54</p>	<p>国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 4,567,000 → 3,708,954 国の通知に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【砂防課】</p> <p>砂防関係公共事業</p>	<p>△ 192,155 (3,203,750)</p> <p>国 △ 60,989</p> <p>分 △ 5,008</p> <p>起 △ 125,900</p> <p>⊖ △ 258</p>	<p>1 補助事業費 2,702,550 → 2,569,377</p> <p>△ 133,173</p> <p>(1) 補助通常砂防事業費 971,670 → 869,822 国の内示に伴う減額 △ 101,848</p> <p>(2) 補助砂防総合流域防災事業費 1,104,600 → 1,115,100 国の内示に伴う増額 10,500</p> <p>(3) 補助急傾斜地崩壊対策事業費 401,310 → 359,795 国の内示に伴う減額 △ 41,515</p> <p>(4) 補助急傾斜地総合流域防災対策事業費 182,700 → 182,633 事業箇所間調整に伴う減額 △ 67</p> <p>(5) 補助砂防障害防止対策事業費 21,270 → 21,027 国の内示に伴う減額 △ 243</p> <p>2 単独事業費 501,200 → 442,218 △ 58,982</p> <p>(1) 単独通常砂防事業費 241,300 → 244,628 公図訂正件数の増加による増額 3,328</p> <p>(2) 市町急傾斜地崩壊対策事業費補助 189,900 → 127,590 補助対象事業費の減による減額 △ 62,310</p>
<p>国直轄砂防事業費負担金</p>	<p>△ 37,732 (74,171)</p> <p>起 △ 37,700</p> <p>⊖ △ 32</p>	<p>国が直轄で実施する砂防事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 74,171 → 36,439 国の通知に伴う減。</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画関係公共事業</p>	<p>△ 525,990 (1,663,162)</p> <p>国 △ 273,842</p> <p>分 △ 111,522</p> <p>起 △ 140,700</p> <p>⊖ 74</p>	<p>1 補助事業費 △ 525,990 1,633,162 → 1,107,172</p> <p>(1) 補助都市計画街路事業費 △ 515,303 1,426,950 → 911,647 国の内示に伴う減額</p> <p>(2) 補助都市公園事業費 △ 13,026 200,550 → 187,524 国の内示に伴う減額</p> <p>(3) 市町都市計画事業調整推進費 2,339 5,662 → 8,001 国の内示に伴う増額</p>
<p>【住宅課】</p> <p>県営住宅関係公共事業</p>	<p>△ 18,839 (429,973)</p> <p>国 △ 9,310</p> <p>起 △ 9,300</p> <p>⊖ △ 229</p>	<p>1 補助事業費 △ 18,839 429,973 → 411,134</p> <p>(1) 県営住宅建設事業費 △ 18,839 429,973 → 411,134 入札執行残に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>県営住宅管理費</p>	<p>△ 10,069 (424,871)</p> <p>国 △ 3,748</p> <p>使 △ 6,221</p> <p>諸 2,250</p> <p>起 △ 400</p> <p>○ △ 1,950</p>	<p>県内45団地3,080戸の県営住宅の適正な管理を県住宅供給公社の管理代行により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適正滑円滑に行う。</p> <p>1 県営住宅管理費 △ 8,954 415,568 → 406,614</p> <p>(1) 県営住宅管理代行事務 3,770 206,661 → 210,431 落雷によるエレベーター修繕の実施に伴う増額 緊急除雪の実施に伴う増額</p> <p>(2) 県営住宅個別事務 △ 6,417 106,916 → 100,499 施設改善費の入札執行残に伴う減額</p> <p>(3) 県営住宅管理システム開発業務 △ 6,156 18,110 → 11,954 入札執行残に伴う減額</p>
<p>【建築課】</p> <p>木造住宅耐震化促進事業費</p>	<p>△ 16,071 (34,859)</p> <p>国 △ 5,643</p> <p>○ △ 10,428</p>	<p>琵琶湖西岸断層帯地震や東南海・南海地震の発生が危惧されていることを踏まえ、個人木造住宅の耐震化を図るため、耐震診断および耐震改修に対する助成を行う。</p> <p>1 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金 △ 4,785 7,500 → 2,715 補助対象事業実績の減に伴う減額</p> <p>2 木造住宅耐震改修事業費補助金 △ 10,900</p> <p>(1) 木造住宅耐震・バリアフリー改修事業費補助金 △ 3,650 9,350 → 5,700 補助対象事業実績の減に伴う減額</p> <p>(2) 木造住宅耐震化緊急支援事業費補助金 △ 6,900 15,000 → 8,100 補助対象事業実績の減に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【流域政策局】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>△ 247,464 (6,912,930)</p> <p>国 △ 133,830</p> <p>起 △ 92,500</p> <p>⊖ △ 21,134</p>	<p>1 補助事業費 3,000,350 → 2,752,886</p> <p>(1) 補助広域河川改修事業費 1,915,450 → 1,909,684 国の内示に伴う減額</p> <p>(2) 補助河川環境整備事業費 228,900 → 161,470 国の内示に伴う減額</p> <p>(3) 補助河川災害関連事業費 100,000 → 0 本事業に該当する災害が発生しなかったことに伴う減額</p> <p>(4) 補助河川障害防止対策事業費 94,500 → 20,232 国の内示に伴う減額</p>
<p>ダム関係公共事業</p>	<p>△ 1,373 (195,164)</p> <p>⊖ △ 1,373</p>	<p>1 補助事業費 195,164 → 193,791</p> <p>(1) 補助河川総合開発事業費 30,692 → 29,319 北川第一ダム周辺地域整備事業の実施事業費の減による交付金の減額</p>
<p>港湾関係公共事業</p>	<p>△ 1,400 (5,250)</p> <p>国 △ 530</p> <p>⊖ △ 870</p>	<p>1 補助事業費 5,250 → 3,850</p> <p>(1) 補助港湾改修事業費 5,250 → 3,850 国の内示に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
芹谷地域振興対策費	17,323 (341,844) 起 △ 7,500 ⊖ 24,823	1 芹谷地域振興促進費 22,635 336,320 → 358,955 芹谷地域振興事業交付金対象事業の促進による交付金の増額
国直轄河川事業費負担金	△ 223,033 (373,095) 起 △ 222,200 ⊖ △ 833	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 373,095 → 150,062 国の通知に伴う減額
補助土木施設災害復旧事業費	△ 245,254 (502,694) 国 △ 154,095 起 △ 91,000 ⊖ △ 159	被災した公共土木施設の復旧を行う。 502,694 → 257,440 平成23年災の発生が見込みより少なかったことに伴う減額